

令和2年度

ひたちなか市

予算案の概要



(問い合わせ先)

ひたちなか市総務部財政課

TEL : 029-273-0111(内線)1230

E-mail : zaisei@city.hitachinaka.lg.jp

1 予算の概要

(1) 基本的な考え方

令和2年度の予算編成においては、国が「経済財政運営と改革の基本方針2019」の着実な実行による「持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の両立」の実現を目標に、人口減少・少子高齢化の進行等に伴う様々な課題に向けた取組みを進めるとしている中、地方においても、社会保障関連経費や公共施設の維持管理や更新に係る経費等の増加に対応するための財源確保は大きな課題であり、行財政改革により効率的な財政運営に努め、将来にわたり持続可能な財政運営に向けた取組みがこれまで以上に重要となっている。

このような状況の中、令和2年度の予算編成にあたっては、財政の安定と健全性を確保しつつ、限られた財源の適正配分に努めながら、市民生活に係る喫緊の課題への対応を図ることとした。

そのうえで、防災・減災、国土強靱化の強力な推進や Society5.0 時代に向けた取組みを加速させる等として編成された国の令和元年度補正予算に対応するため、排水ポンプ車の整備や小中学校全校における校内LAN整備、小中学校施設改修等に要する事業費約16億3,000万円を令和2年度から前倒して3月補正予算に計上したところである。

令和2年度一般会計予算については、歳入の根幹を成す市税については、アメリカとイランの軍事的緊張の高まりやイギリスのEU離脱、そして新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済の混乱などにより、世界経済の先行きが不透明な中、法人市民税については、法人税割の税率の引き下げのほか、消費税率引き上げに伴う国内経済の動向が企業収益に与える影響等も考慮し、減収を見込む。個人市民税については、雇用情勢の改善が続くと見込まれる一方、企業収益に合わせて給与所得の伸び悩みを考慮し、微増と見込む。固定資産税については、新增築家屋により若干の増収を見込み、市税全体としては前年度当初予算と比較し0.6%の減となる244億5,600万円としている。また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税については、基準財政収入額において、国が示す標準的な地方税収入額及び地方消費税交付金の増や新たに法人事業税交付金が算入されたことなどを要因として、前年度当初予算から1億4,200万円(9.2%)の減を見込んでいる。不足する財源については、財政調整基金及び市債管理基金から約43億3,000万円を繰入れることで対応するが、これまでは当初予算に計上していた繰入額を決算時点では一定額に圧縮できていたところ、令和元年度3月補正では、当初予算

での繰入額約 45 億 2,000 万円に対し、約 28 億 5,000 万円の繰入れを見込む状況となっている。

歳出については、昨年 9 月に 100 mm/h 安心プランとして登録された「中丸川流域における浸水被害軽減プラン」に基づく雨水幹線整備を計画的に進めるとともに、土地区画整理事業、佐和駅東西自由通路・新駅舎整備事業、高場陸橋の 4 車線化などの都市基盤の整備や、ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸など、本市の発展に向けた主要施策に引き続き取り組むこととしている。

また、令和元年度に実施した観光マーケティングに関する結果を踏まえ、お土産品の開発や市内での宿泊につながる具体的な取組みを進めるほか、新たに観光 PR 動画を制作するなど、本市の魅力を発信するための経費についても計上したところである。

これにより、一般会計の当初予算規模は前年度比 20 億 8,700 万円（3.6%）増の 593 億 4,300 万円となっている。

また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計は国民健康保険事業費納付金の減により前年度比 8,823 万円（0.7%）の減、後期高齢者医療事業特別会計は広域連合納付金の増により前年度比 1 億 8,696 万円（9.9%）の増、介護保険事業特別会計は保険給付費の伸びにより前年度比 1 億 6,842 万円（1.5%）の増となっている。

また、区画整理事業特別会計では、すべての地区で見直しを終えたところであるが、公益性の高い施設の整備を重点的かつ効率的に進めていることから、8 会計合わせて前年度比 6 億 7,185 万円（16.7%）の減となっている。水道事業会計及び令和 2 年度から企業会計へ移行する下水道事業会計を含む特別会計の当初予算規模は、合計で前年度比 21 億 474 万円（4.7%）増の 472 億 7,178 万円となった。

（2）予算規模

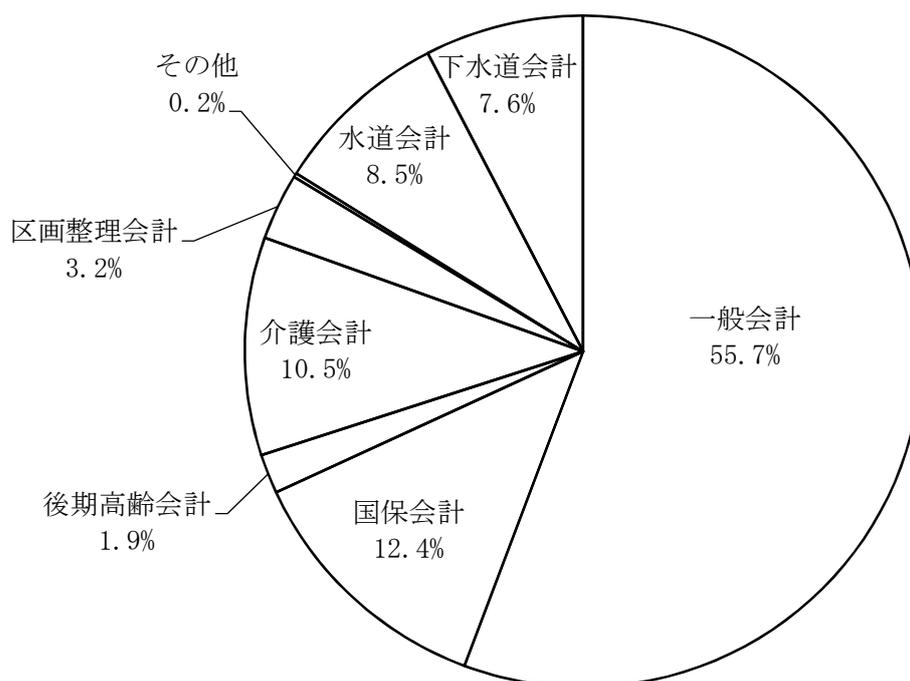
一般会計	593 億 4,300 万円	（対前年度比 20 億 8,700 万円， 3.6%増）
特別会計	472 億 7,178 万円	（対前年度比 21 億 474 万円， 4.7%増）
合 計	1,066 億 1,478 万円	（対前年度比 41 億 9,174 万円， 4.1%増）

2 予算総計

(単位 千円, %)

会計名	令和元年度		令和2年度		増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
一般会計	57,256,000	55.9	59,343,000	55.7	2,087,000	3.6
特別会計						
国民健康保険事業会計	13,343,421	13.0	13,255,196	12.4	△88,225	△0.7
後期高齢者医療事業会計	1,880,492	1.8	2,067,449	1.9	186,957	9.9
介護保険事業会計	11,062,306	10.8	11,230,726	10.5	168,420	1.5
公共下水道事業会計	5,016,408	4.9	—	—	—	皆減
東部第1土地区画整理事業会計	312,118	0.3	229,820	0.2	△82,298	△26.4
東部第2土地区画整理事業会計	558,501	0.5	559,345	0.5	844	0.2
佐和駅中央土地区画整理事業会計	1,409	0.0	1,308	0.0	△101	△7.2
佐和駅東土地区画整理事業会計	670,572	0.7	714,294	0.7	43,722	6.5
武田土地区画整理事業会計	382,256	0.4	475,071	0.5	92,815	24.3
六ッ野土地区画整理事業会計	1,178,160	1.2	739,963	0.7	△438,197	△37.2
阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	455,795	0.4	420,364	0.4	△35,431	△7.8
船窪土地区画整理事業会計	476,133	0.5	222,933	0.2	△253,200	△53.2
農業集落排水事業会計	61,925	0.1	54,649	0.1	△7,276	△11.7
奨学資金会計	13,791	0.0	15,372	0.0	1,581	11.5
地方卸売市場事業会計	9,848	0.0	13,762	0.0	3,914	39.7
墓地公園事業会計	61,791	0.1	65,319	0.1	3,528	5.7
小計	35,484,926	34.7	30,065,571	28.2	△5,419,355	△15.3
水道事業会計	9,682,115	9.4	9,096,322	8.5	△585,793	△6.1
下水道事業会計	—	—	8,109,883	7.6	—	皆増
合計	45,167,041	44.1	47,271,776	44.3	2,104,735	4.7
総計	102,423,041	100.0	106,614,776	100.0	4,191,735	4.1

※下水道事業については、令和2年度より地方公営企業法の一部を適用し企業会計へ移行

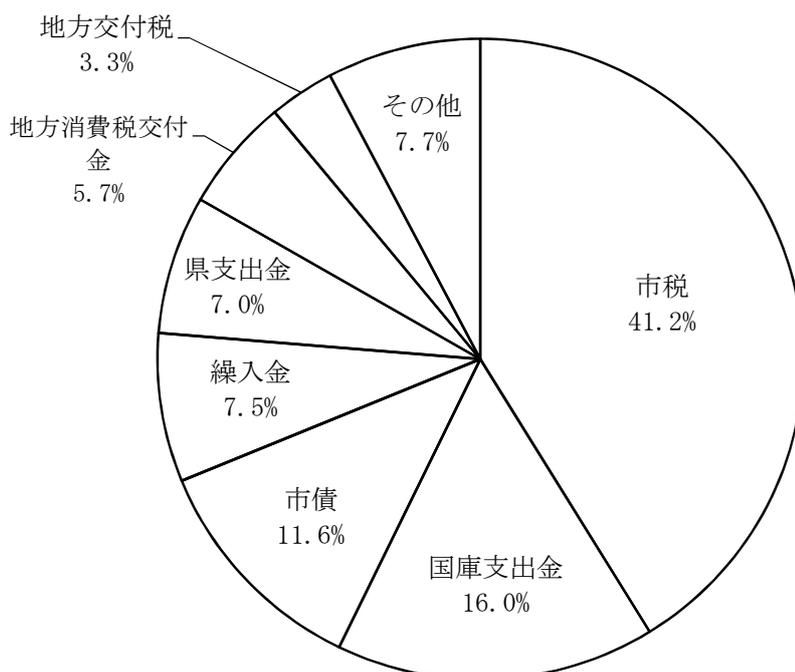


3 一般会計歳入予算款別構成

(1) 歳入予算総括

(単位 千円, %)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 市 税	24,605,400	43.0	24,456,000	41.2	△ 149,400	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	512,000	0.9	539,000	0.9	27,000	5.3
3 利 子 割 交 付 金	27,000	0.1	22,000	0.0	△ 5,000	△ 18.5
4 配 当 割 交 付 金	90,000	0.2	81,000	0.1	△ 9,000	△ 10.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000	0.1	52,000	0.1	△ 28,000	△ 35.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	272,000	0.5	272,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,780,000	4.9	3,397,000	5.7	617,000	22.2
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,000	0.0	51,000	0.1	32,000	168.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	368,045	0.6	165,000	0.3	△ 203,045	△ 55.2
12 地 方 交 付 税	2,125,000	3.7	1,981,000	3.3	△ 144,000	△ 6.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.0	25,000	0.1	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	957,540	1.7	659,131	1.1	△ 298,409	△ 31.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,038,390	1.8	1,013,534	1.7	△ 24,856	△ 2.4
16 国 庫 支 出 金	8,314,373	14.5	9,515,882	16.0	1,201,509	14.5
17 県 支 出 金	4,254,677	7.4	4,128,307	7.0	△ 126,370	△ 3.0
18 財 産 収 入	65,901	0.1	63,059	0.1	△ 2,842	△ 4.3
19 寄 付 金	4	0.0	7,503	0.0	7,499	187,475.0
20 繰 入 金	4,680,747	8.2	4,461,336	7.5	△ 219,411	△ 4.7
21 繰 越 金	500,000	0.9	500,000	0.9	0	0.0
22 諸 収 入	1,022,723	1.8	1,002,648	1.7	△ 20,075	△ 2.0
23 市 債	5,690,200	9.9	6,900,600	11.6	1,210,400	21.3
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.1	—	—	△ 50,000	皆減
合 計	57,256,000	100.0	59,343,000	100.0	2,087,000	3.6



地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,765,419千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,843,504千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	609,310	3,758	11,300	34,203	100,444	459,605
	障害者福祉事業	3,823,469	2,793,306		5,440	183,783	840,940
	老人福祉費	366,047	45,634		26,856	52,649	240,908
	児童福祉事業	8,246,037	5,286,253	15,500	367,220	462,193	2,114,871
	生活保護事業	2,133,242	1,608,806		5,570	93,058	425,808
	小計	15,178,105	9,737,757	26,800	439,289	892,127	4,082,132
社会保険	国民健康保険事業	806,957	396,236			73,662	337,059
	国民年金事業	10,194	10,194				
	介護保険事業	1,577,309	81,181			268,328	1,227,800
	小計	2,394,460	487,611			341,990	1,564,859
保健衛生	医療福祉事業	1,088,571	434,739		114,102	96,800	442,930
	老人医療給付事業	1,650,028	197,130		10,000	258,782	1,184,116
	保健衛生事業	139,595	18		4,030	24,310	111,237
	予防事業	899,369	42,449		14,485	151,090	691,345
	診療所事業	76,485			74,699	320	1,466
	小計	3,854,048	674,336		217,316	531,302	2,431,094
合計	21,426,613	10,899,704	26,800	656,605	1,765,419	8,078,085	

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、事務職員の人件費を除く。

一般会計歳入の主な増減内訳

(単位 千円)

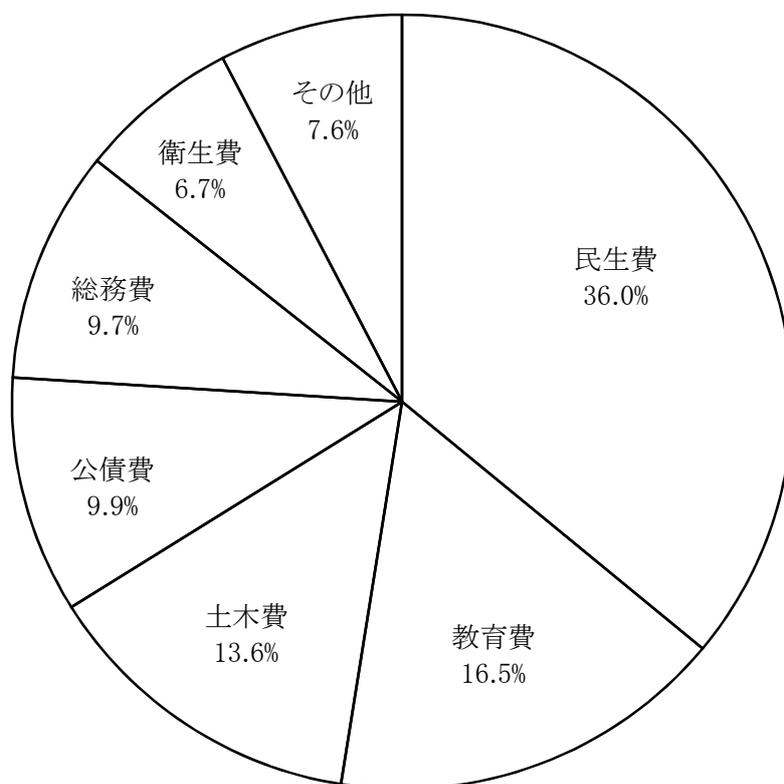
1款 市税	△ 149,400
①固定資産税(9,527,300→9,708,200)(土地1,100 家屋142,200 償却資産24,900)	180,900
②都市計画税(1,584,800→1,617,200)	32,400
③軽自動車税(391,900→419,500)	27,600
④市民税(11,975,700→11,575,600)(個人 172,600 法人 △572,700)	△ 400,100
6款 法人事業税交付金	272,000
①法人事業税交付金(皆増)	272,000
7款 地方消費税交付金	617,000
①地方消費税交付金(2,780,000→3,397,000)	617,000
11款 地方特例交付金	△ 203,045
①子ども・子育て支援臨時交付金(皆減)	△ 215,045
12款 地方交付税	△ 144,000
①普通交付税(600,000→560,000)	△ 40,000
②震災復興特別交付税(925,000→821,000)	△ 104,000
14款 分担金及び負担金	△ 298,409
①保育料保護者負担金(590,373→348,591)	△ 241,782
16款 国庫支出金	1,201,509
①公立学校施設整備費国庫負担金(352,778→896,012)	543,234
②子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1,287,535→1,553,782)	266,247
③生活扶助費等国庫負担金(564,793→684,259)	119,466
④社会資本整備総合交付金(511,462→391,376)	△ 120,086
17款 県支出金	△ 126,370
①子どものための教育・保育給付費県負担金(746,814→866,517)	119,703
②国勢調査事務県委託金(皆増)	62,155
③参議院議員選挙県委託金(皆減)	△ 55,873
④茨城国体会場地運営県交付金(皆減)	△ 385,200
20款 繰入金	△ 219,411
①市債管理基金繰入金(2,250,000→2,320,000)	70,000
②公共用地取得基金繰入金(124,043→62,060)	△ 61,983
③財政調整基金繰入金(2,270,755→2,010,771)	△ 259,984
23款 市債	1,210,400
①統合校建設事業債(1,937,400→2,558,600)	621,200
②基幹的防災備蓄倉庫整備事業債(22,000→271,700)	249,700
③ホテルニュー白亜紀除却事業債(皆増)	144,400
④市庁舎施設整備事業債(皆増)	139,300
⑤臨時財政対策債(942,000→840,000)	△ 102,000

4 一般会計歳出予算款別構成

(1) 歳出予算目的別総括

(単位 千円, %)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議会費	355,270	0.6	358,697	0.6	3,427	1.0
2 総務費	4,984,014	8.7	5,781,767	9.7	797,753	16.0
3 民生費	19,814,255	34.6	21,342,465	36.0	1,528,210	7.7
4 衛生費	3,960,511	6.9	3,970,280	6.7	9,769	0.2
5 労働費	137,324	0.2	208,823	0.4	71,499	52.1
6 農林水産業費	510,560	0.9	545,880	0.9	35,320	6.9
7 商工費	1,292,196	2.3	1,256,935	2.1	△ 35,261	△ 2.7
8 土木費	8,503,203	14.9	8,083,825	13.6	△ 419,378	△ 4.9
9 消防費	1,849,982	3.2	2,031,277	3.4	181,295	9.8
10 教育費	10,025,193	17.5	9,798,466	16.5	△ 226,727	△ 2.3
11 災害復旧費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
12 公債費	5,723,479	10.0	5,864,572	9.9	141,093	2.5
14 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	57,256,000	100.0	59,343,000	100.0	2,087,000	3.6



一般会計歳出目的別の主な増減内訳

(単位 千円)

2款 総務費	797,753
①旧那珂湊二高解体工事費(皆増)	407,960
②基幹的防災備蓄倉庫建設工事費(皆増)	271,700
③庁舎改修工事費(39,500→154,418)	114,918
④コミュニティ施設整備工事費(112,000→60,000)	△ 52,000
3款 民生費	1,528,210
※1 ①施設型給付費(2,744,156(保育所分)→3,735,271(幼保合算分))	991,115
※2 ②施設等利用費(43,089(保育所分)→174,112(幼保合算分))	131,023
③生活保護扶助費(1,845,750→2,082,173)	236,423
④障害児通所支援費助成(572,419→688,241)	115,822
⑤民間保育所施設整備支援事業費補助金(72,561→175,020)	102,459
⑥国民健康保険事業会計繰出金(1,358,498→983,707)	△ 374,791
4款 衛生費	9,769
①那珂湊清掃センター解体工事費(皆増)	123,288
②勝田清掃センター解体工事費(515,158→346,449)	△ 168,709
5款 労働費	71,499
①勤労者総合福祉センター環境整備工事費(3,938→74,657)	70,719
②勤労者総合福祉センター外壁改修工事設計業務委託料(皆減)	△ 2,167
6款 農林水産業費	35,320
①多面的機能支払交付金(9,026→19,500)	10,474
②水産基盤ストックマネジメント事業負担金(14,625→7,500)	△ 7,125
7款 商工費	△ 35,261
①ホテルニュー白亜紀別館解体工事費(皆増)	160,520
②ホテルニュー白亜紀環境整備工事費(皆減)	△ 34,100
③プレミアム付き商品券発行事業(消費増税対策)(皆減)	△ 172,878
8款 土木費	△ 419,378
①JR橋梁補修工事委託料(24,875→124,850)	99,975
②市営住宅用地購入費(皆減)	△ 77,361
③茨城港常陸那珂港区建設事業負担金(267,250→171,300)	△ 95,950
④統合校周辺市道整備工事費(243,850→29,500)	△ 214,350
9款 消防費	181,295
①ひたちなか東海広域事務組合負担金(1,689,099→1,835,140)	146,041
②消防ポンプ自動車購入費(18,865→40,920)	22,055
③消火栓設置負担金(20,383→13,992)	△ 6,391
10款 教育費	△ 226,727
①統合校建設工事費(2,325,391→3,488,086)	1,162,695
②消耗品費(教科書改訂に伴う)(小学校)(251→62,637)	62,386
※2 ③施設等利用費(皆減)(幼稚園分)	△ 29,706
※1 ④施設型給付費(皆減)(幼稚園分)	△ 811,294
⑤いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会ひたちなか市実行委員会負担金(皆減)	△ 868,000

※1, ※2については組織改編に伴って、教育費から民生費に組み換えしたものの

5 一般会計歳出予算性質別構成

(1) 歳出予算性質別総括

(単位 千円, %)

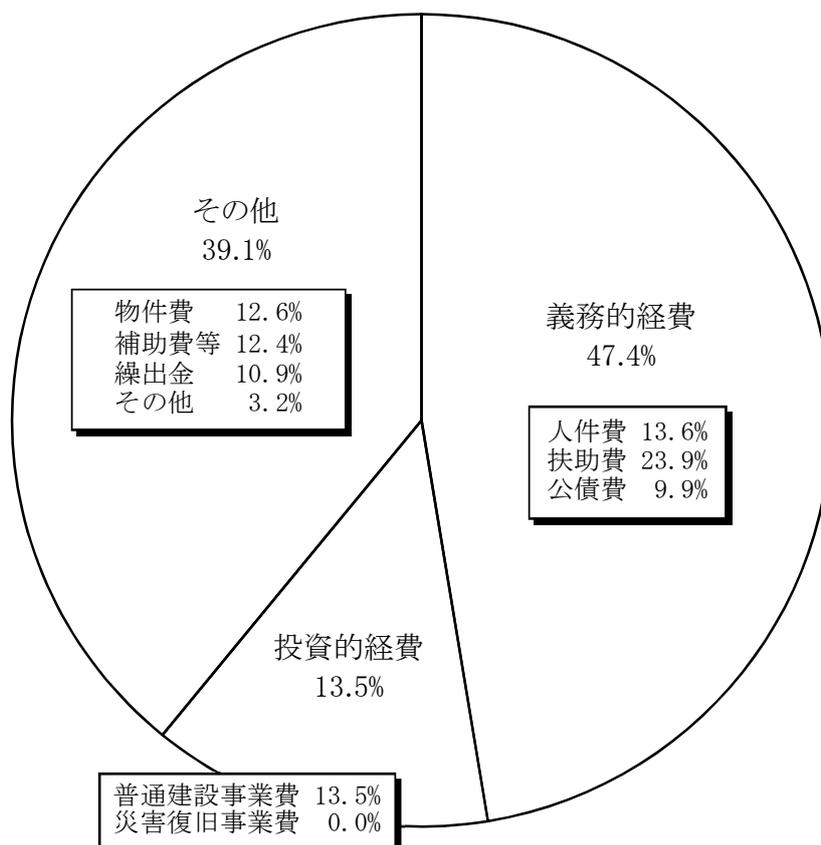
区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 人 件 費	7,559,525	13.2	8,097,548	13.6	538,023	7.1
2 物 件 費	6,668,854	11.6	7,490,236	12.6	821,382	12.3
3 維 持 補 修 費	1,182,018	2.1	1,162,233	2.0	△ 19,785	△ 1.7
4 扶 助 費	13,561,176	23.7	14,208,973	23.9	647,797	4.8
5 補 助 費 等	6,484,894	11.3	7,364,911	12.4	880,017	13.6
6 普 通 建 設 事 業 費	6,958,333	12.2	7,976,198	13.5	1,017,865	14.6
補 助 事 業 費	(4,092,731)	(7.2)	(5,019,157)	(8.5)	(926,426)	(22.6)
単 独 事 業 費	(2,529,847)	(4.4)	(2,657,533)	(4.5)	(127,686)	(5.0)
県 営 事 業 負 担 金	(335,755)	(0.6)	(299,508)	(0.5)	(△ 36,247)	(△ 10.8)
7 災 害 復 旧 事 業 費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
8 公 債 費	5,721,735	10.0	5,862,828	9.9	141,093	2.5
9 積 立 金	2,760	0.0	16,582	0.0	13,822	500.8
10 投 資 及 び 出 資 金	13,500	0.0	13,500	0.0	0	0.0
11 貸 付 金	585,000	1.0	584,000	1.0	△ 1,000	△ 0.2
12 繰 出 金	8,418,192	14.7	6,465,978	10.9	△ 1,952,214	△ 23.2
13 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	57,256,000	100.0	59,343,000	100.0	2,087,000	3.6

(2) 経費別内訳

(単位 千円, %)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 義 務 的 経 費	26,842,436	46.9	28,169,349	47.4	1,326,913	4.9
2 投 資 的 経 費	6,958,346	12.2	7,976,211	13.5	1,017,865	14.6
3 そ の 他 の 経 費	23,455,218	40.9	23,197,440	39.1	△ 257,778	△ 1.1
合 計	57,256,000	100.0	59,343,000	100.0	2,087,000	3.6

- 備考 1. 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。
 2. 投資的経費とは、普通建設事業費及び災害復旧事業費をいう。



一般会計歳出性質別の主な増減内訳

(単位 千円)

①人件費	538,023
1)会計年度任用職員報酬・給料等(皆増)	1,475,770
2)社会保険料(141,693→226,850)	85,157
3)非常勤職員報酬(1,191,777→70,711)	△ 1,121,066
②物件費	821,382
1)旧那珂湊二高解体工事費(皆増)	407,960
2)ホテルニュー白亜紀別館解体工事費(皆増)	160,520
3)那珂湊清掃センター解体工事費(皆増)	123,288
4)臨時雇賃金(皆減)	△ 92,300
③維持補修費	△ 19,785
1)小中学校施設修繕料(98,000→121,023)	23,023
2)調整池等維持管理委託料(40,600→22,680)	△ 17,920
3)公立保育所施設整備工事費(皆減)	△ 22,000
④扶助費	647,797
1)生活保護費(1,845,750→2,083,453)	237,703
2)施設型給付費(子ども・子育て支援制度)(3,555,450→3,735,271)	179,821
3)施設等利用費(72,795→174,112)	101,317
4)児童手当(2,584,875→2,525,060)	△ 59,815
⑤補助費等	880,017
1)下水道事業会計補助金(皆増)	1,253,558
2)下水道事業会計負担金(皆増)	411,925
3)ひたちなか・東海広域事務組合負担金(1,847,172→1,983,992)	136,820
4)いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会ひたちなか市実行委員会負担金(皆減)	△ 868,000
⑥普通建設事業費	1,017,865
【補助事業】	
1)統合校建設工事費(2,325,391→3,488,086)	1,162,695
2)道路改良工事費(東中根高場線)(300,000→420,000)	120,000
3)民間保育所施設整備支援事業費補助金(72,561→175,020)	102,459
4)市道整備工事費(高野小松原線)(皆減)	△ 103,630
5)統合校周辺市道整備工事費(243,850→29,500)	△ 214,350
【単独事業】	
1)基幹の防災備蓄倉庫建設工事費(皆増)	271,700
2)庁舎改修工事費(39,500→154,418)	114,918
3)勝田清掃センター解体工事費(515,158→346,449)	△ 168,709
【県営事業負担金】	
1)急傾斜地整備工事負担金(3,280→8,000)	4,720
2)茨城港常陸那珂港区建設事業負担金(267,250→171,300)	△ 95,950
⑦繰出金	△ 1,952,214
1)介護保険事業会計繰出金(1,695,048→1,773,236)	78,188
2)土地地区画整理事業7会計繰出金(2,074,095→2,099,855)	25,760
3)公共下水道事業会計繰出金(皆減)	△ 1,748,465

6 特別会計予算

(単位 千円, %)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較			
	予算額 (A)	一般会計 繰入金等 (B)	予算額 (C)	一般会計 繰入金等 (D)	(E) ((C)-(A))	(D)-(B)	(E)/(A)	
福祉事業会計	国民健康保険会計	13,343,421	1,354,498	13,255,196	983,707	△88,225	△370,791	△0.7
	後期高齢者医療会計	1,880,492	270,465	2,067,449	274,531	186,957	4,066	9.9
	介護保険会計	11,062,306	1,695,047	11,230,726	1,773,235	168,420	78,188	1.5
	小 計	26,286,219	3,320,010	26,553,371	3,031,473	267,152	△288,537	1.0
公共下水道会計	5,016,408	1,748,465	—	—	皆減	皆減	皆減	
区画整理事業会計	東部第1土地区画整理会計	312,118	309,997	229,820	228,696	△82,298	△81,301	△26.4
	東部第2土地区画整理会計	558,501	400,810	559,345	490,604	844	89,794	0.2
	佐和駅中央土地区画整理会計	1,409	△294	1,308	△189	△101	105	△7.2
	佐和駅東土地区画整理会計	670,572	141,154	714,294	139,715	43,722	△1,439	6.5
	武田土地区画整理会計	382,256	241,520	475,071	259,500	92,815	17,980	24.3
	六ッ野土地区画整理会計	1,178,160	365,043	739,963	426,812	△438,197	61,769	△37.2
	阿字ヶ浦土地区画整理会計	455,795	394,412	420,364	354,747	△35,431	△39,665	△7.8
	船窪土地区画整理会計	476,133	221,159	222,933	199,781	△253,200	△21,378	△53.2
	小 計	4,034,944	2,073,801	3,363,098	2,099,666	△671,846	25,865	△16.7
農業集落排水会計	61,925	45,039	54,649	41,124	△7,276	△3,915	△11.7	
奨学資金会計	13,785	0	15,372	0	1,587	0	11.5	
地方卸売市場会計	9,848	4,498	13,762	8,799	3,914	4,301	39.7	
墓地公園会計	61,791	0	65,319	0	3,528	0	5.7	
小 計	35,484,920	7,191,813	30,065,571	5,181,062	△5,419,349	△2,010,751	△15.3	
水道事業会計	9,682,115	2,458	9,096,322	2,514	△585,793	56	△6.1	
下水道事業会計	—	—	8,109,883	1,665,483	皆増	皆増	皆増	
合 計	45,167,035	7,194,271	47,271,776	6,849,059	2,104,741	△345,212	4.7	

特別会計の主な増減理由

国民健康保険会計は、事業費納付金の減
 後期高齢者医療会計は、保険料納付金の増
 介護保険会計は、施設介護サービス給付費等の増
 公共下水道会計は、官庁会計から企業会計へ移行
 農業集落排水会計は、最適整備構想の策定委託料の減
 地方卸売市場会計は、魚市場施設補修工事費の増
 墓地公園会計は、公債費の増
 水道事業会計は、上坪浄水場建設事業費の減

7 地方債残高見込み

(単位 千円,%)

会 計 名		令和元年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)	
一 般 会 計	1 普通債	42,097,752	44,707,983	2,610,231	6.2	
	内	総務	3,403,162	3,613,182	210,020	6.2
		民生	390,521	394,955	4,434	1.1
		衛生	5,669,621	5,423,981	△ 245,640	△ 4.3
		労働	90,850	156,933	66,083	72.7
		農林水産	951,758	853,413	△ 98,345	△ 10.3
		商工	0	144,400	144,400	皆増
		土木	11,968,903	11,879,449	△ 89,454	△ 0.7
		住宅	779,485	888,824	109,339	14.0
		消防	367,580	371,274	3,694	1.0
		教育	18,475,872	20,981,572	2,505,700	13.6
	2 災害復旧債	13,693	12,680	△ 1,013	△ 7.4	
	3 災害援護資金貸付事業債	48,605	46,398	△ 2,207	△ 4.5	
	4 減税補てん債	420,112	309,160	△ 110,952	△ 26.4	
5 臨時財政対策債	20,147,545	19,358,666	△ 788,879	△ 3.9		
6 減収補てん債	1,805,600	1,582,100	△ 223,500	△ 12.4		
7 駐車場整備事業債	50,000	40,000	△ 10,000	△ 20.0		
合 計	64,583,307	66,056,987	1,473,680	2.3		
特 別 会 計	公共下水道事業会計	28,920,647	—	—	皆減	
	東部第2土地区画整理事業会計	1,085,986	901,407	△ 184,579	△ 17.0	
	佐和駅東土地区画整理事業会計	1,049,312	1,325,404	276,092	26.3	
	武田土地区画整理事業会計	169,100	290,600	121,500	71.9	
	六ッ野土地区画整理事業会計	492,500	631,300	138,800	28.2	
	阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	615,078	423,745	△ 191,333	△ 31.1	
	船窪土地区画整理事業会計	32,100	40,700	8,600	26.8	
	農業集落排水事業会計	351,194	320,033	△ 31,161	△ 8.9	
	墓地公園事業会計	269,848	240,730	△ 29,118	△ 10.8	
	小 計	32,985,765	4,173,919	△ 28,811,846	△ 87.3	
	水道事業会計	15,430,839	23,318,015	7,887,176	51.1	
下水道事業会計	—	30,780,051	—	皆増		
合 計	48,416,604	58,271,985	9,855,381	20.4		
総 計	112,999,911	124,328,972	11,329,061	10.0		

※下水道事業については、令和2年度より地方公営企業法の一部を適用し企業会計へ移行

(参考)

(単位 千円,%)

項 目 名	令和元年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
六ッ野土地区画整理組合から承継した借入金	1,378,980	1,268,528	△ 110,452	△ 8.0

8 基金残高見込み

(単位 千円)

基金名	平成30年度末	令和元年度中 増減見込	令和元年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増減額 (B)-(A) (C)
財政調整基金	5,292,572	△ 602,060	4,690,512	2,680,195	△ 2,010,317
市債管理基金	8,399,422	△ 2,249,092	6,150,330	3,831,253	△ 2,319,077
文化振興基金	87,329	14	87,343	88,431	1,088
緑のまちづくり基金	319,804	△ 21,059	298,745	276,584	△ 22,161
国際交流基金	128,602	△ 5,007	123,595	117,102	△ 6,493
公共用地取得基金	870,990	△ 118,698	752,292	690,407	△ 61,885
福祉ふれあい基金	447,512	△ 2,508	445,004	416,479	△ 28,525
ごみ減量化推進基金	6,015	1	6,016	6,018	2
ふるさと水と土保全対策基金	32,044	7	32,051	32,058	7
教育基金	3,920	△ 128	3,792	4,363	571
スポーツ推進基金	7,960	△ 98	7,862	8,934	1,072
湊鉄道線振興基金	13,901	483	14,384	15,467	1,083
森林環境基金	0	6,837	6,837	7,002	165
国民健康保険支払準備基金	3,509	0	3,509	3,509	0
介護給付費準備基金	908,669	△ 62,587	846,082	609,801	△ 236,281
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,498	2	8,500	8,502	2
奨学資金基金	41,119	164	41,283	34,042	△ 7,241
合 計	16,571,866	△ 3,053,729	13,518,137	8,830,147	△ 4,687,990

主な基金の年度末残高の推移

(単位 千円, %)

年度	財政調整基金	市債管理基金	合 計 (A)	特定目的基金	総合計	合計(A)の 対前年増減率
H28	5,291,817	9,376,839	14,668,656	3,897,962	18,566,618	0.0
H29	5,292,120	8,430,936	13,723,056	2,866,539	16,589,595	△ 6.4
H30	5,292,572	8,399,422	13,691,994	2,879,872	16,571,866	△ 0.2
R1 (見込)	4,690,512	6,150,330	10,840,842	2,677,295	13,518,137	△ 20.8
R2 (見込)	2,680,195	3,831,253	6,511,448	2,318,699	8,830,147	△ 39.9

9 主要施策（令和元年度補正予算計上分を含む）

1 市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり

①【補正計上・新規】河川氾濫浸水対策事業 127,276千円(国庫補助事業)

令和元年台風19号による被害を鑑み、栄町ポンプ施設の更新工事を行うとともに、内水対策のための排水ポンプ車や可搬式ポンプを新たに導入します。

②【継続】雨水幹線整備事業 1,027,495千円(国庫補助事業)

冠水被害解消に向け、高場流域においては、稲田陸橋周辺の高場雨水2号幹線、高場雨水4号幹線の整備に着手し、大川最上流部の調整池の用地取得を進めます。また、大島流域においては、田彦地区周辺の大島第1幹線の整備に着手し、田彦小学校周辺においては、田彦小学校グラウンド貯留施設の整備を進めます。さらに、東部第2、佐和駅東及びび六ッ野土地区画整理地内において、雨水幹線の整備を進めます。

③【継続】上坪浄水場更新事業等 3,995,753千円(国庫補助事業)

市内水需要の約7割を担う上坪浄水場について、耐震性の高い水道施設とするため移転・改築事業を実施しており、本年度は汚泥脱水処理施設の工事を予定しています。
(上坪浄水場更新事業 令和2年度未完了予定 全体事業費約120億円)

④【新規】木造住宅耐震改修整備促進及び危険ブロック塀解体整備促進事業 10,655千円(国庫補助事業)

新耐震基準が導入された昭和56年以前に建築又は建築に着手した木造建築物や、老朽化等による倒壊のおそれのあるブロック塀について、地震時などの倒壊を未然に防止し、安全な住環境の整備促進を図ることを目的に改修工事の一部を補助します。

⑤【継続】基幹的防災備蓄倉庫整備事業 271,700千円(単独事業)

大規模災害に対応し、災害備蓄品の保管や、支援物資の受入れ・配送の拠点として基幹的防災備蓄倉庫を旧勝田清掃センターの跡地に整備し、令和3年度供用開始を予定しております。

⑥【新規】乳児用液体ミルク備蓄事業 303千円(単独事業)

避難所でのお湯や消毒液の確保が難しい災害時に備え、乳児用液体ミルク及び使い捨ての哺乳瓶を新たに備蓄します。

⑦【新規】防災リーダー育成支援事業 656千円(単独事業)

地域の防災体制の中核となる防災リーダーの育成支援のため、自主防災会に対して防災についての専門知識を有する防災士資格取得費用の一部を助成します。

⑧【継続】安定ヨウ素剤事前配布事業 10,836千円(県補助事業、単独事業)

原子力災害発生時に安定ヨウ素剤の服用を適時かつ円滑に行えるよう、全市民を対象とした市独自の薬局配布方式による事前配布や1歳6か月児健康診査での配布会を継続して実施します。また、すでに配布している3歳未満向けのゼリー剤の有効期限が6月末までであることから、更新のお知らせをするとともに、新しいゼリー剤の配布を実施します。

⑨【継続】広域消防運営事業 1,835,340千円(単独事業)

119番受信・出動指令・車両動態等を統括する指令システムやデジタル無線システムの全面的な更新を含めた消防本部・笹野消防署の新庁舎を令和6年度の供用開始に向けて基本設計及び実施設計業務を支援します。

2 生涯を通じていきいきと暮らせるまちづくり

①【拡大】地域交流拠点整備支援事業 16,833千円(単独事業)

地域の集会所など、交流の拠点づくりについて、引き続き改修費等に対する支援を行うとともに、新たに空き家の有効活用促進のための補助金を新設しました。今後も自治会などを通じて地域の意見を伺いながら、住民同士の支え合いを支援します。

②【拡大】地域包括支援センター運営事業 130,000千円(介護保険事業)

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアの要となる地域包括支援センター(おとしより相談センター)について、4月に新たに1か所を増設し、相談支援体制を充実・強化します。

③【継続】在宅医療・介護連携推進事業 53,582千円(介護保険事業)

切れ目のない在宅医療・介護連携を構築するため、ひたちなか市在宅医療・介護連携推進センターによる医療・介護関係者等からの相談体制の推進や、関係者間の意見交換会等を積極的に実施します。また、情報共有ツールを活用し医療・介護関係者間での円滑な情報共有の促進を図ります。

④【継続】勝田全国マラソン大会運営事業 10,000千円(単独事業)

本年度で69回となる伝統ある「勝田全国マラソン」を商工会議所と連携した前日祭の開催などにより、地域の活性化にもつながる一大イベントとして開催します。大会実行委員会に新設した部会を中心に参加者へのおもてなしの充実や、ブランド力を高める取組も進めます。

⑤【継続】東京オリンピック・パラリンピック関連事業 9,259千円(県補助事業、単独事業)

本年7月開幕の「東京オリンピック・パラリンピック」については、すでに本市と茨城県、水戸市がベルギーオリンピック委員会と取り交わした基本合意に基づき、選手団の事前キャンプ地となっていることから、市民との交流事業を実施します。また、開催前の聖火リレーは本市の那珂湊おさかな市場から大洗町のアクアワールド茨城県大洗水族館の区間を聖火ランナーが走ります。関係機関と連携してオリンピックの機運を盛り上げるとともに、本市の魅力を広く発信していきます。

⑥【継続】インターハイ運営事業 31,197千円(県補助事業、単独事業)

本年8月開催の全国高等学校総合体育大会(インターハイ)について水泳競技が本市で開催されます。県や関係団体と連携し、大会成功に向けて取り組んでいきます。

⑦【継続】買い物等支援事業 300千円(単独事業)

高齢などの事情により公共交通の利用が困難な方々への買い物等の支援として、地域の社会福祉法人が行う買い物送迎サービスや民間事業者による移動販売に対する補助を引き続き実施します。

⑧【継続】地域・救急医療医師確保対策事業 53,805千円(単独事業)

市民の安心を支える地域医療体制の充実・強化を図るため、市の中核医療機関である日立製作所ひたちなか総合病院に対し、救急医療等に不可欠な麻酔科医の確保並びに筑波大学附属病院との協定に基づく社会連携講座による医師の確保を引き続き支援します。

3 子育て世代に選ばれるまちづくり

① **【継続】**子どもの遊び場開設事業 1,425千円(単独事業)

小学生までの児童が安心・安全に遊べる場として、多世代交流施設「ふぁみりこらぼ」の一室を活用し、土日・祝日や夏休み期間に「コドモノソビバ」を開設します。

② **【継続】**プレーパーク活動支援事業 400千円(単独事業)

子どもが主体的に考えながら屋外で思い切り遊ぶことができるプレーパークについて、活動団体の運営や普及啓発に係る取組を引き続き支援します。

③ **【拡大】**放課後の子どもの居場所づくり支援事業 4,053千円(単独事業)

小学校高学年の児童を対象とした、放課後の子どもの居場所について、令和元年度に開設した団体等の活動を引き続き支援するとともに、新規開設への支援を実施します。

④ **【継続】**放課後児童対策事業 447,834千円(国庫補助事業)

前渡小学校と長堀小学校の敷地内に学童クラブ専用施設を建設するとともに、放課後児童支援員について、引き続き認定資格研修をはじめとする各種研修の受講を推進し、子どもの育成支援に関するスキル向上に取り組みます。

⑤ **【新規】**公立保育所運営改善事業 9,322千円(単独事業)

クラウド型の「保育業務支援システム」を新たに導入し、保育記録のデータ化や保育士間の情報共有、保護者との相互連絡機能の活用等により業務効率化を図り、働きやすい環境を整備します。また、これまで各家庭に持ち帰りとしていた使用済紙おむつを各保育所で処分し、保護者の負担軽減を図ります。

⑥ **【補正計上・新規・継続】**保育施設整備事業 228,610千円(国庫補助事業、債務負担行為)

0歳児から2歳児までの低年齢児の受入体制を強化するため、高野幼稚園跡地を活用し、公立の小規模保育所を新たに開設します。また、老朽化している東石川保育所について、入所定員の拡大や病後児保育の実施など、勝田地区における拠点の保育所としての機能を充実させるため、令和3年度の開所に向けた建て替えを進めます。さらに、平磯地区において建て替えを進めている民間保育所への施設整備費補助についても引き続き実施します。

⑦ **【新規】**病児保育広域連携事業 2,227千円(単独事業)

急な発熱などした児童に対応する病院併設型の病児保育について、現在市内では1か所のみ実施していますが、隣接する那珂市と、市外居住者であっても市内居住者と同一の料金でお互いの施設を利用できるよう、相互利用協定を締結し、より多くの方が利用しやすい環境を整備します。

⑧ **【継続】**幼稚園施設整備事業 79,377千円(単独事業)

東石川幼稚園、佐野幼稚園及び那珂湊第一幼稚園において、心身の発達に重要な時期である3歳児に対する保育を新たに開始するため、施設改修及び用地取得を実施します。

⑨ **【拡大】**特別支援教育事業 103,510千円(単独事業)

特別な支援を必要とする子どもに対しましては、介助員を大幅に増員し、一人一人の状況に応じた支援の充実に努めます。さらに、各学校の教職員に助言を行う教育研究所の研究推進員を1名増員し、支援体制の強化を図ることにより、障害の有無にかかわらず、誰もが共に学ぶインクルーシブ教育を推進します。

⑩ **【継続】**統合校建設事業 3,573,007千円(国庫補助事業、債務負担行為)

美乃浜学園については、引き続き、学校施設や通学路などの整備を行うとともに、校歌、校章、通学時の安全対策、学校運営等について、保護者や地域、学校関係者などで組織される委員会等において協議を進め、令和3年4月の開校に向けた取組を着実に推進します。

⑪ **【継続】**湊線新駅整備及び既存駅安全対策事業 60,461千円(単独事業)

※別掲「湊線支援事業100,465千円(単独事業)」の内数

美乃浜学園の児童・生徒が安全に通学できるよう整備する新駅について、令和2年度中の開業に向け工事に着手します。あわせて、平磯、磯崎、阿字ヶ浦の3駅についても、ホームの転落防止柵や緊急通報装置の設置などの安全対策を進めます。

⑫ **【補正計上・継続】**小中学校施設整備事業 871,549千円(国庫補助事業)

給食室の改修については、中根小学校と勝田第一中学校のドライシステム化を進めます。また、平成26年度から進めてきたトイレの改修については、令和2年度中の全小中学校での完了を目指し、整備を進めます。

⑬ **【継続】**田彦小学校校舎増築事業 182,611千円(国庫補助事業、債務負担行為)

児童数の増加により、学級数が不足することから、令和2年度内の工事完了を目指して校舎の増築を引き続き進めます。

⑭ **【補正計上・新規】**小中学校無線LAN整備事業 299,072千円(国庫補助事業)

論理的思考を身に付けることをねらいとする「プログラミング教育」が小学校で必修となることを踏まえ、全小中学校の普通教室及び特別教室にタブレット端末等の活用に必要な無線LANを整備します。

4 地域経済の活性化とにぎわいのあるまちづくり

① **【継続】** 特裁・特選ふくまるPR事業 203千円(単独事業)

「特裁・特選ふくまる」の普及拡大を図るため、PR活動として各種イベントにおいて試食を実施します。

② **【継続】** 魚食普及推進事業 5,000千円(単独事業)

地元水産物の消費拡大を図るため、魚食普及実行委員会が実施する講演会や地魚を使用した料理教室、地引き網などの体験型学習の開催を支援します。また、魚食普及大使に委嘱した「さかなクン」の認知度を活かした魚食の普及活動についても支援します。

③ **【継続】** 県外向け農水産物PR事業 530千円(単独事業)

県外にも広く市内農水産物をPRするため、東京都内のイベントスペースなどにおいて、PR活動を行います。

④ **【継続】** 観光案内所運営事業 2,600千円(単独事業)

昨年4月に開設した観光案内所について、引き続き、観光客への情報提供や案内を強化するとともに、多様なニーズへのきめ細かな対応や増加傾向が続く外国人観光客への多言語による案内などおもてなしの強化に向けて、観光協会等の取組を支援します。

⑤ **【継続】** お土産品開発・宿泊促進事業 10,990千円(単独事業)

令和元年に実施したマーケティング調査の結果を踏まえ、市内での宿泊促進や、お土産品の開発・磨き上げに向け、観光協会や市内の事業者等の取組を支援します。さらに、春のネモフィラなど、たくさんのお客様が本市を訪れる時期において、開発したお土産品等を販売する臨時販売所の設置について観光協会の取組を支援します。

⑥ **【拡大】** 広域観光推進事業 5,823千円(単独事業)

県央地域9市町村で構成するいばらき県央観光協議会に加え、水戸市、笠間市、大洗町で構成する観光協議会に加わり台湾への観光プロモーションを展開するほか、「ひたちなか大洗リゾート構想」における取組として県や大洗町等と連携しレンタサイクルの相互乗り入れを検討します。

⑦ **【補正計上・継続】** 茨城港常陸那珂港区建設事業 237,105千円(国、県事業への負担金)

定期航路の拡充等により利便性の向上が図られていることから、今後も着実に整備が進み、港湾機能の強化が図られるよう国・県へ働きかけます。

⑧ **【継続】** ふぁみりこらぼまつり運営事業 1,709千円(単独事業)

市民交流の拠点である「ふぁみりこらぼ」において、「ふぁみりこらぼまつり」をはじめ、世代を問わずに楽しめる多世代交流イベントを開催します。

⑨ **【継続】** 商店街等イベント支援事業 14,833千円(単独事業)

ひたちなか祭りや七夕まつりなど商店街等で開催されるイベント等の支援し、勝田駅周辺の中心市街地の活性化に向けたにぎわいの創出を図ります。

⑩ **【継続】** プレミアム付地域商品券発行補助事業 37,445千円(単独事業)

消費喚起による地域経済の活性化を図るため、ひたちなか商工会議所が実施するプレミアム付地域商品券発行事業(発行総額約5億円)を引き続き支援します。

⑪ **【新規】** ふるさと納税返礼品提供事業 3,659千円(単独事業)

本市の魅力を発信し、市外の方々が本市に関心を持ち、お越しいただききっかけとするため、体験型に特化した返礼品の提供を開始します。体験型返礼品を通じて、寄付者と市民との交流が生まれ、多様な関係性を築くことにより、本市に関心を持つ「関係人口」の拡大につなげたいと考えています。

5 快適で機能的な住みよいまちづくり

- ① **【継続】**都市計画マスタープラン策定及び立地適正化計画検討事業 14,300千円(国庫補助事業, 単独事業)

第2次都市計画マスタープランの事業評価, 都市構造分析等の基礎データに基づいた第3次都市計画マスタープランの具体方策の検討, 及び令和元年度に設定した誘導区域に基づく立地適正化計画の誘導施策・目標値等の検討を行い, それぞれ令和2年度中に策定します。

- ② **【継続】**都市計画道路見直し事業 12,000千円(国庫補助事業)

令和元年度に作成した再編都市計画道路網(案)及びそれに基づく将来交通量推計の結果を踏まえ, 都市計画の変更手続きに係る図面等の作成を行っていきます。

- ③ **【継続】**土地区画整理事業(繰出金) 2,099,855千円(単独事業)

全地区(東部第1, 東部第2, 佐和駅東, 武田, 六ッ野, 阿字ヶ浦, 船窪)において事業計画の見直しが完了し, 早期の事業完了を目指して事業を進めていきます。東部第1地区については, 早期の換地処分を目指し, 残事業を推進していきます。残りの地区においては, 地域間の交通ネットワークの強化を図るため, 都市計画道路や駅前交通広場などの整備を優先的かつ重点的に進めていきます。

- ④ **【継続】**佐和駅東西自由通路及び新駅舎整備整備事業 81,300千円(国庫補助事業)

JRとの施工協定を締結し, 工事に着手していきます。あわせて, 佐和駅東土地区画整理事業による東口駅前広場の整備を行っていき, 駅利用者等の利便性向上を図ります。
(令和4年度東西自由通路, 新駅舎供用開始予定, 総事業費約28億円)

- ⑤ **【継続】**東中根高場線整備事業 567,671千円(国庫補助事業)

引き続き, 既存橋の長寿命化対策として橋梁補修を行うとともに, 交通渋滞緩和や交通利便性の向上を図るため, 高場陸橋の4車線化に向けた新橋設置に係る, 盛土・擁壁工を行います。
(令和2年度既存橋の長寿命化対策完了・令和4年度4車線化に向けた新橋設置完了予定, 総事業費約19.9億円)

- ⑥ **【継続】**都市公園整備事業 30,000千円(単独事業)

本年度整備を予定している金上地内の(仮称)金上公園については, 地元自治会からの意見を踏まえながら整備を進めていきます。市街化区域において身近に公園が整備されていない地区については, 引き続き地域の協力を得ながら用地を確保し整備を進めています。

- ⑦ **【継続】**コミュニティ交通運営事業 120,102千円(単独事業)

スマイルあおぞらバスについて, 令和2年3月に新たに柳が丘団地や田彦コミュニティセンターなどを回るルート改編を行うとともに, 停留所17箇所を新設します。引き続き, 更なる利便性の向上に向けて, 運行ルートや停留所の位置等について, ニーズに即した見直しを図ります。

- ⑧ **【継続】**湊線支援事業 100,465千円(単独事業)

国・県と協調して, 安全運行確保のための設備投資補助等を継続するとともに, 「おらが湊鉄道応援団」等の活動を引き続き支援し, 「湊鉄道対策協議会」と連携しながら, 湊線の利用促進を図ります。

※主な内訳

- | | |
|------------------|---------------------------|
| ・設備投資事業等に対する市補助金 | 84,285千円(新駅整備工事, 安全対策工事等) |
| ・経営支援補助金 | 13,000千円(固定資産税等相当額) |
| ・おらが湊鉄道応援団補助金 | 500千円 |
| ・湊鉄道対策協議会負担金 | 1,100千円 |

- ⑨ **【継続】**湊線延伸支援事業 83,754千円(単独事業) ※令和元年度繰越事業

延伸の事業許可取得に向けた国との事前協議を継続して行っていますが, 前例のない地方鉄道の延伸事業であることから, 国による慎重な審査が続いており, 目標としていた令和元年度中の許可取得は困難な状況となっています。延伸は, 市民の生活の足として, 将来にわたり安定した経営が続けられるよう, 観光客の需要を取り込み, あわせて沿線地域の活性化を図るものであり, 引き続き, 早期の事業許可取得を目指すとともに, 関係機関等への働きかけを行います。

6 市民とともに知恵と力を合わせたまちづくり

①【継続】コミュニティ活動推進事業 24,395千円(単独事業)

中学校区単位のコミュニティ組織の運営について引き続き補助を行い、「まちづくり市民会議」や地区運動会のほか地域の特色を発揮した活動を支援し、地域活動の推進を図ります。

②【継続】自治会活動支援・加入促進事業 2,614千円(単独事業)

若年層の未加入や高齢者の脱会などによる加入率の低下により、役員や地域活動の担い手不足が深刻化しています。自治会の重要性・必要性を分かりやすく伝える「自治会活動ガイドブック」を活用し、自治会連合会とともに、自治会加入促進に努めます。また、自治会役員を対象として、役員の負担軽減に向けた研修会等を開催するなど、自治会運営を支援します。

③【継続】ひたちなか市第3次総合計画後期基本計画策定事業 4,775千円(単独事業)

令和3年度から5か年を計画期間とする「ひたちなか市第3次総合計画後期基本計画」につきましては、マーケティングの手法を取り入れながら策定を進めているところであり、本市の将来都市像である「世界とふれあう自立協働都市～豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる元気あふれるまち～」の実現に向けて、分野別の基本的な目標や取組を定めます。

④【新規】ICT利活用事業 4,213千円(単独事業)

転入・転出、出生などに必要な手続きや書類等について、パソコンやスマートフォンに表示される簡単な質問に答えていくことにより、届出をする方の状況に応じて分かりやすく案内する「手続きガイド」を導入し、市民サービスの向上を図ります。また、直接的な市民サービスの向上につながる取組に注力するため、AIを用いた音声認識を行う「議事録作成支援ソフト」を導入し、市役所内の業務の効率化を進めます。

⑤【継続】マーケティング推進事業 10,963千円(単独事業)

市民の声を市政に的確に反映させるため、引き続き、民間企業のマーケティング手法を活用し、顕在化しているニーズについてはもちろんのこと、潜在的なニーズの発見のための調査・分析を行います。具体的には、各施策に対する市民満足度等の定点調査や、「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けた具体的な施策立案に関するマーケティング、さらに、本市の現状として女性の転出超過が顕著であることから、女性の定住促進に向けたマーケティングを実施します。